

新型コロナウイルスの影響を受けた
企業への支援策を
調べる前に考えること
(個人事業主向け)

※4月21日時点で作成した動画です
あくまで参考程度に。

今回の話し



何を考えるべきか



売上高の比較



運転資金と返済余力の
考え方事例



資金繰りについて

最初から結論

①

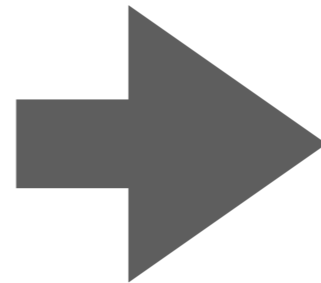


今後の事について考える

②



直近の
売上把握



運転資金を
考える

③



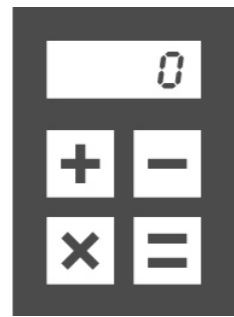
資金繰り表を作る



何を考えるべきか



売上高の比較



運転資金と返済余力の
考え方事例

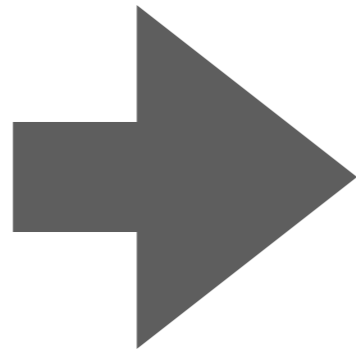


資金繰りについて

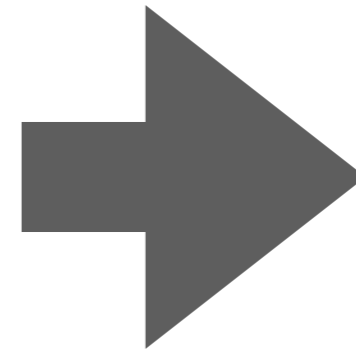
コロナの影響を受けている 企業3つの対策



応急処置



耐える体制



売上を回復

この前に現状の把握とこれからの事を考える

～今後の事を考える一例～

コロナが

8月以降も収束しない

感染防止に配慮
した経営

コロナの対策と自粛下
の影響を踏まえた経営

自粛が
緩和される

自粛が
強化される

販促による
売上回復の取り組み

インバウンドの需要
を除いて考えた経営

コロナが
5月で収束

収束=ひとまず落ち着く
終息=完全に決着

今まで以上に正解のない局面



融資は結局返すお金



広範囲の業種で悪化している



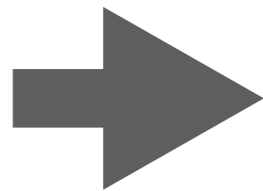
閉じる判断をするにしても
続ける判断をするにしても
資金繰りを考えることが重要

スムーズに行動するために

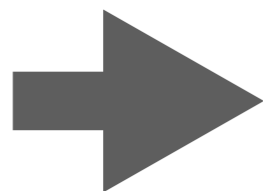


売上が下がった。
何かいい支援策はないか

- ・ 前年同月の売上高の減少率によって使える支援策も変わってきます



- ・ まずは前年同月との売上高の減少率を具体的に確認しましょう



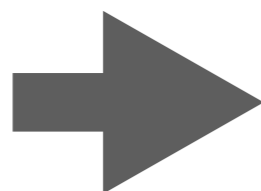
売上高の比較

スムーズに行動するために



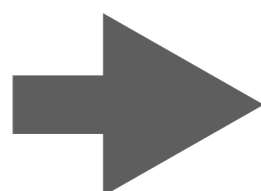
融資を受けたい。

借りられるだけ借りたい。



- ・ 審査があるので具体的にいくら必要かを整理する必要があります。

- ・ 未曾有の相談件数と感染症対策で融資決定と入金までが長引いています。スムーズに話を進める為にも整理が必要です。



運転資金と返済余力の
考え方事例



何を考えるべきか



売上高の比較



運転資金と返済余力の
考え方事例



資金繰りについて

売上高の比較

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

控
用

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	2,644,000	1,756,000
2	2,506,000	2,102,000
3	2,980,000	2,149,000
4	3,044,000	2,195,000
5	3,107,000	2,452,000
6	3,459,000	2,283,000
7	3,228,000	2,014,000
8	2,859,000	2,227,000
9	3,351,000	2,456,000
10		
11		
12		
家事消費等 雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち 3,000,000	うち 2,000,000

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
サンプル次郎	25	12	1,200,000	300,000	1,500,000	17,100
サンプル三郎	21	12	900,000	225,000	1,125,000	0
その他(人分)						
計		24	2,100,000	525,000	2,625,000	17,100

○専従者給与の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
計		12	1,200,000		1,200,000	2,600

前年に比べて何%売上が減少しているかを
数字で把握する

○貸倒引当金繰入額の計算(この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額
個別評価による本年分繰入額 (貸倒引当金に対する評価額の②欄の金額を書いてください。)	①
一括評価による本年分繰入額	②
本年分繰入限度額 (② × 5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の②欄の金額を書いてください。)	⑦ 2,474,000
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧
青色申告特別控除額	⑨ 650,000
上記以外の場合	⑧
青色申告特別控除額	⑨

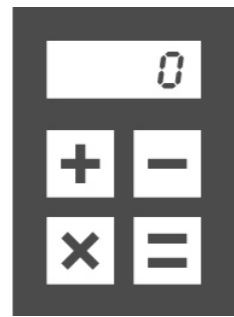
(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。



何を考えるべきか



売上高の比較



運転資金と返済余力の
考え方事例



資金繰りについて

運転資金の考え方一例①

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

● 65万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)	科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)
現 金	292,300円	372,772円	支 払 手 形		
当 座 預 金	576,000	1,183,000	買 掛 金	1,672,000	2,034,000
定 期 預 金	1,463,400	1,824,500	借 入 金	2,283,000	1,683,000
その他の預金	98,000	133,000	未 払 金	238,000	246,000
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	1,172,000	1,348,000	預 り 金	3,080	24,202
有 価 証 券					
棚 卸 資 産	3,705,000	3,814,000			
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建物附属設備	1,652,000	800,000			

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

科 目	金 額
期首原材料棚卸高 ①	
原材料仕入高 ②	
小 計 (①+②) ③	
期末原材料棚卸高 ④	
差引原材料費(③-④) ⑤	
労 務 費 ⑥	
外 注 工 賃 ⑦	
電 力 費 ⑧	
水 道 光 熱 費 ⑨	
修 繕 費 ⑩	
減 価 償 却 費 ⑪	
	⑫
	⑬

控
用

通常時運転資金の考え方の一例

$$\text{売掛債権} + \text{棚卸資産} - \text{買掛債務} = \text{運転資金}$$

$$(1,348,000) + (3,814,000) - (2,034,000) = (3,128,000)$$

してください。

			事 業 主 借		541,450
			元 入 金	5,563,620	5,563,620
事 業 主 貸		2,491,000	青色申告特別控除 前の所得金額		2,474,000
合 計	9,759,700	12,566,272	合 計	9,759,700	12,566,272

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

総製造原価(⑤+⑥+⑦)	⑭
期首半製品・仕掛品棚卸高	⑮
小 計 (⑭+⑮)	⑯
期末半製品・仕掛品棚卸高	⑰
製品製造原価 (⑯-⑰)	⑱

(注) ⑱欄の金額は、1ページの「損益計算書」の⑱欄に移記してください。

運転資金の考え方一例②

令和 年 月 日

損益計算書 (自 1 月 1 日 至 1 2 月 3 1 日)



控用
○申告には、必ず
提出用
を使ってください。

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)									
売上 (収入) 金額 (雑収入を含む)	①	3	9	2	8	0	0	0	0	繰戻引当金	③④								
期首商品 (製品) 類 類 卸 高	②		3	7	0	5	0	0	0		③⑤								
仕入金額 (製品製造)	③	2	7	5	9	6	0	0	0		③⑥								
小 計 (②+③)	④	3	1	3	0	1	0	0	0	計	③⑦								
期末商品 (製品) 類 類 卸 高	⑤		3	8	1	4	0	0	0	専従者給与	③⑧	1	2	0	0	0	0		
差引原価 (④-⑤)	⑥	2	7	4	8	7	0	0	0	貸倒引当金	③⑨								
差 引 金 額 (①-⑥)	⑦	1	1	7	9	3	0	0	0		④①								
租 税 公 課	⑧			3	8	5	0	0	0	計	④②		1	2	0	0	0	0	
荷 造 運 賃	⑨				6	0	0	0	0	青色申告特別控除前の所得金額 (④③+④④-④⑤)	④③		2	4	7	4	0	0	0
水 道 光 熱 費	⑩		1	2	0	0	0	0	0	青色申告特別控除額	④④			6	5	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	⑪			1	4	8	0	0	0	所 得 金 額 (④③-④④)	④⑤		1	8	2	4	0	0	0
通 信 費	⑫			1	6	7	0	0	0										
広 告 宣 伝 費	⑬			1	0	5	0	0	0	雑 費	④⑥			4	8	0	0	0	0
接 待 交 際 費	⑭			1	6	3	0	0	0	計	④⑦		8	1	1	9	0	0	0
損 害 保 険 料	⑮			1	0	5	0	0	0	差 引 金 額 (⑦-④⑦)	④⑧		3	6	7	4	0	0	0
修 繕 費	⑯			2	5	9	0	0	0										

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

損益計算書でみるポイント

経費合計-減価償却費=売上がなくても支出する経費

$$(8,119,000) - (1,053,000) = (7,066,000)$$

運転資金の考え方一例②

損益計算書でみた経費

経費合計－減価償却費＝売上がなくても支出する経費

$$(8,119,000) - (1,053,000) = (7,066,000)$$



上記の支出 ÷12カ月＝ざっくりとした1カ月分の支出

$$(7,066,000) \div (12) = (588,833)$$



3カ月分を計算

上記の支出 ×3カ月分＝ざっくりとした3カ月分の支出

$$(588,833) \times (3) = (1,766,499)$$

返済余力を考える

令和 年 月 日

損益計算書 (自 1 月 1 日 至 1 2 月 3 1 日)



控用
○申告には、必ず
提出用
を使ってください。

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上 (収入) 金額 (雑収入を含む) ①	39280000	消耗品費 ⑰	378000	貸倒引当金 ⑳	
期首商品 (製品) 高 ②	3705000	減価償却費 ⑱	1053000	繰戻額等 ㉑	
仕入金額 (製品) ③	27596000	福利厚生費 ㉒	173000	貸倒引当金・繰戻額等 計 ㉒	
小計 (②+③) ④	31301000	給料賃金 ㉓	2625000	専従者給与 ㉓	1200000
期末商品 (製品) 高 ⑤	3814000	外注工賃 ㉔		貸倒引当金 ㉔	
差引原価 (④-⑤) ⑥	27487000	利子割引料 ㉕	50000	計 ㉕	1200000
差引金額 (①-⑥) ⑦	11793000	地代家賃 ㉖	1200000	青色申告特別控除前の所得金額 (①+②-⑤) ㉖	2474000
租税公課 ⑧	385000	貸倒金 ㉗		青色申告特別控除額 ㉗	650000
荷造運賃 ⑨	60000			所得金額 (㉖-㉗) ㉘	1824000
水道光熱費 ⑩	120000				
旅費交通費 ⑪	148000				
通信費 ⑫	167000				

返済余力を考える

青色申告特別控除前の所得金額 + 減価償却費
+ 専従者給与 = 余力

(2,474,000) + (1,053,000) + (1,200,000)
= (4,727,000)

返済余力を考える

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

65万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)	科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)
現 金	292,300円	372,772円	支 払 手 形		
当 座 預 金	576,000	1,183,000	買 掛 金	1,672,000	2,034,000
定 期 預 金	1,463,400	1,824,500	借 入 金	2,283,000	1,683,000
その他の預金	98,000	133,000	未 払 金	238,000	246,000
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	1,172,000	1,348,000	預 り 金	3,080	24,202
有 価 証 券					
棚 卸 資 産	3,705,000	3,814,000			
			事 業 主 借		541,450
			元 入 金	5,563,620	5,563,620
			青色申告特別控除 前の所得金額		2,474,000
事 業 主 貸		2,491,000	合 計	9,759,700	12,566,272
合 計	9,759,700	12,566,272			

科 目	金 額
原 期首原材料棚卸高 ①	
材 原 材 料 仕 入 高 ②	
料 小 計 (①+②) ③	
費 期 末 原 材 料 棚 卸 高 ④	
差 引 原 材 料 費 (③-④) ⑤	
労 務 費 ⑥	
外 注 工 賃 ⑦	
そ 電 力 費 ⑧	
水 道 光 熱 費 ⑨	
総 製 造 費 (⑤+⑥+⑨) ⑳	
期 首 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高 ㉑	
小 計 (㉑+㉒) ㉒	
期 末 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高 ㉓	
製 品 製 造 原 価 (㉒-㉓) ㉔	

控 用

返済余力を考える (銀行の視点)

先程出した余力-既存の借入返済額-住宅ローンなどの返済額=1年間の返済余力

$$(4,727,000) - (600,000) - (\text{今回の事例では無し}) = (4,127,000)$$

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

(注)㉔欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉔欄に移記してください。

返済余力を考える

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

65万円青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)	科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)
現 金	292,300円	372,772円	支 払 手 形		
当 座 預 金	576,000	1,183,000	買 掛 金	1,672,000	2,034,000
定 期 預 金	1,463,400	1,824,500	借 入 金	2,283,000	1,683,000
その他の預金	98,000	133,000	未 払 金	238,000	246,000
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	1,172,000	1,348,000	預 り 金	3,080	24,202
有 価 証 券					
棚 卸 資 産	3,705,000	3,814,000			
			事 業 主 借		541,450
			元 入 金	5,563,620	5,563,620
事 業 主 貸		2,491,000	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		2,474,000
合 計	9,759,700	12,566,272	合 計	9,759,700	12,566,272

科 目	金 額
原 期首原材料棚卸高 ①	
材 原 材 料 仕 入 高 ②	
料 小 計 (①+②) ③	
費 期 末 原 材 料 棚 卸 高 ④	
差 引 原 材 料 費 (③-④) ⑤	
労 務 費 ⑥	
外 注 工 賃 ⑦	
電 力 費 ⑧	
水 道 光 熱 費 ⑨	
総 製 造 費 (⑤+⑥+⑨) ⑳	
期 首 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高 ㉑	
小 計 (⑳+㉑) ㉒	
期 末 半 製 品 ・ 仕 掛 品 棚 卸 高 ㉓	
製 品 製 造 原 価 (㉒-㉓) ㉔	

控 用

返済余力を考える (生活費なども踏まえた視点)

先程出した余力-既存の借入返済額-事業主貸+事業主借

=1年間の返済余力

(4,727,000) - (600,000) - (2,491,000) + (541,450)

= (2,177,450)

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

(注)㉔欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉔欄に移記してください。

返済余力を考える（銀行としての視点）

返済余力を考える

$(4,127,000) \div 12 \text{ カ月} = \text{月} 34 \text{ 万}$ ほどの返済余力が出る



～借入180万・5年返済・1年据置の例～

※ざっくりな計算です

返済開始してからの月々の返済額37,000円(利息除く)

1年間で元の業績に戻せば月34万の余力が出るため

借入をしても返済可能という結論になる

返済余力を考える（生活費なども踏まえた視点）

返済余力を考える

$(2,177,450) \div 12 \text{ カ月} = \text{月}18 \text{ 万}$ ほどの返済余力が出る



～借入180万・5年返済・1年据置の例～

※ざっくりな計算です

返済開始してからの月々の返済額37,000円(利息除く)

1年間で元の業績に戻せば月18万の余力が出るため

借入をしても返済可能という結論になる



何を考えるべきか



売上高の比較



運転資金と返済余力の
考え方事例



資金繰りについて

資金繰りの応急処置

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

● 65万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入して下さい。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)	科 目	1月 1日(期首)	12月31日(期末)
現 金	292,300円	372,772円	支 払 手 形		
当 座 預 金	576,000	1,183,000	買 掛 金	1,672,000	2,034,000
定 期 預 金	1,463,400	1,824,500	借 入 金	2,283,000	1,683,000
その他の預金	98,000	133,000	未 払 金	238,000	246,000
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	1,172,000	1,348,000	預 り 金	3,080	24,202
有 価 証 券					
棚 卸 資 産	3,705,000	3,814,000			
前 払 金					

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

科 目	金 額
原 期首原材料棚卸高 ①	円
材 原材料仕入高 ②	
料 小 計 (①+②) ③	
費 期末原材料棚卸高 ④	
差引原材料費(③-④) ⑤	
労 務 費 ⑥	
外 注 工 賃 ⑦	
電 力 費 ⑧	
水 道 光 熱 費 ⑨	
修 繕 費 ⑩	

控
用

資金繰りの応急処置としてよく出る案

- 売掛金の入金を早める
- 買掛金の支払いを遅くさせてもらう
- 借入金の元金支払いを一旦据置してもらう

るだけ記入してください。

			事 業 主 借		541,450
			元 入 金	5,563,620	5,563,620
事 業 主 貸		2,491,000	青色申告特別控除 前の所得金額		2,474,000
合 計	9,759,700	12,566,272	合 計	9,759,700	12,566,272

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

雑 費 ⑳	
計 ㉑	
総製造費(⑤+⑥+㉑) ㉒	
期首半製品・仕掛品棚卸高 ㉓	
小 計 (㉒+㉓) ㉔	
期末半製品・仕掛品棚卸高 ㉕	
製品製造原価(㉔-㉕) ㉖	

(注)㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉑欄に移記してください。

資金繰りの応急処置

貸借対照表 (資産負債調)

(令和 1 年 12 月 31 日現在)

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部		科 目		金 額	控
前払金				修繕費	⑩		
貸付金							
建物							
建物附属設備	653,000						
機械装置							
車両運搬具			貸倒引当金				
工具器具備品	800,000	600,000					
合 計	9,759,700	12,566,272	合 計	9,759,700	12,566,272	製品製造原価 (㉔-㉕)	㉖

65
 としてください。それ以外の人でも



逆に考えると・・・

- 資金繰りの応急処置としてよく出る案
- ・ 売掛金の入金を早める
- ・ 買掛金の支払いを遅くさせてもらう
- ・ 借入金の元金支払いを一旦据置してもらう

- 取引先から頼まれる可能性もある
- ・ 売掛金の支払いを遅くさせてほしい
- ・ 買掛金の入金を早めてほしい

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

(注) ㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉓欄に移記してください。

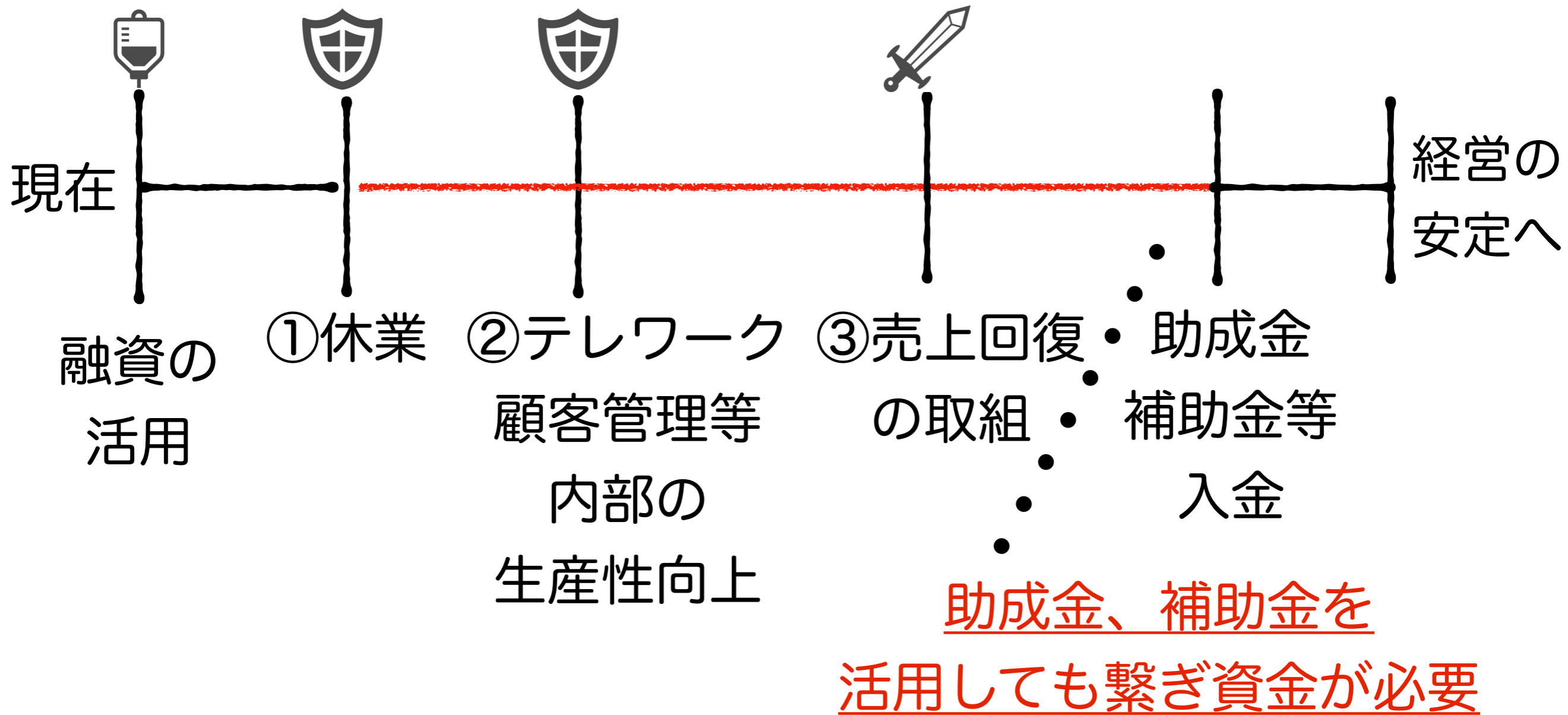
資金繰り表の一例

(単位:万円)

項目		月別		月		月	
		予想	実績	予想	実績	予想	実績
前月繰越高 A							
収入	現金売上						
	売掛金回収						
	受取手形入金・割引						
	借入						
	雑収入等						
収入合計 B							
支出	現金仕入						
	買掛金支払						
	支払手形決済						
	借入金の支払						
	給料・諸経費支払						
	生活費(個人事業の場合)						
支出合計 C							
翌月繰越高 A+B-C							

※夢を実現する創業平成20年度版中小企業庁冊子より抜粋

各支援施策の活用例



①→雇用調整助成金

③→ものづくり補助金

②→IT導入補助金

→小規模事業者持続化補助金

振り返り

①

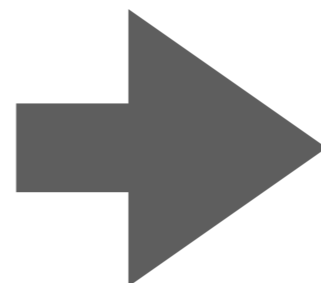


今後の事について考える

②



直近の
売上把握



運転資金を
考える

③



資金繰り表を作る